

第1節 行政系施設

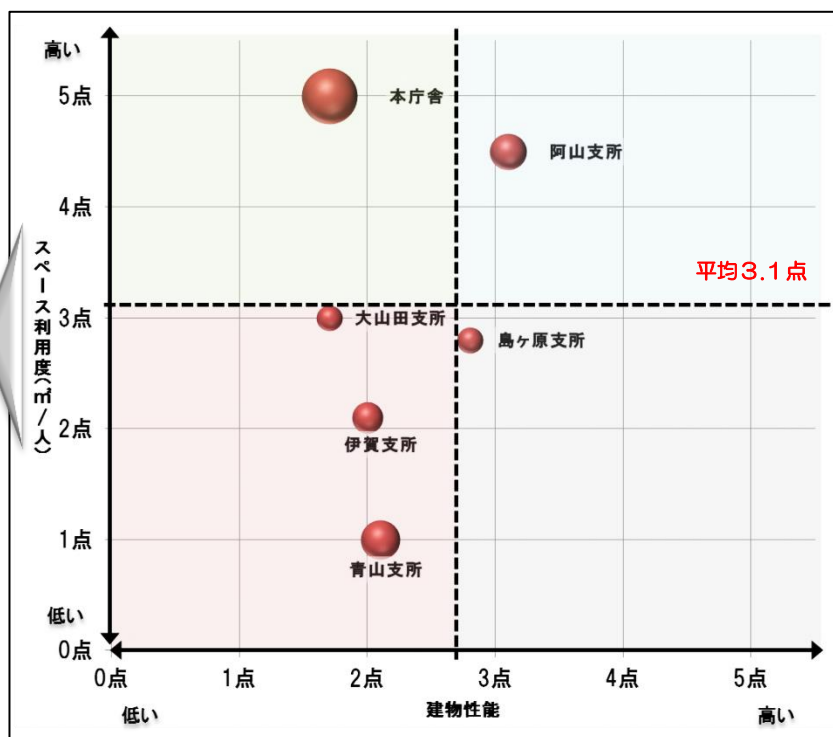
庁舎

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	住民当たり	職員数	スペース利用率
本庁舎	上野	昭和39年度	1棟	5,927㎡	92.0%	無	-104百万円	-1,071円/人	378人	15.7㎡/人
伊賀支所庁舎	伊賀	昭和36年度	3棟	1,838㎡	91.8%	無	-45百万円	-4,302円/人	25人	73.5㎡/人
島ヶ原支所庁舎	島ヶ原	昭和53年度	2棟	1,251㎡	64.0%	有	-29百万円	-11,953円/人	21人	59.6㎡/人
阿山支所庁舎	阿山	昭和55年度	1棟	2,547㎡	60.0%	有	-53百万円	-7,066円/人	98人	26.0㎡/人
大山田支所庁舎	大山田	昭和40年度	1棟	1,253㎡	90.0%	無	-52百万円	-9,668円/人	22人	56.9㎡/人
青山支所庁舎	青山	昭和49年度	2棟	2,898㎡	72.0%	無	-57百万円	-5,405円/人	30人	96.6㎡/人
合計			10棟	15,713㎡	-	-	-340百万円	-	574人	27.4㎡/人

＜スペース利用率＞

職員一人当たり延床面積が最も少ない施設を5点、最も多い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

※ 庁舎については、収支での評価は行っていません



＜適正配置の方向性＞※20

＜協議、検討中の事項＞

- 本庁舎※21は、今後数年以内に「伊賀市庁舎整備計画」に基づく施設の整備を行います。
- 本庁舎の整備によって、現在仮移転している本庁機能が集約されます。

＜今後の方向性（案）＞

- 耐震性能が低く老朽化が進行している支所については、周辺施設との機能集約を基本として検討をしていきます。

※20 庁舎や消防などの義務的サービスを提供している施設は、収支による評価は実施していません。また、庁舎の一人当たり収支は、本庁舎を全人口、各支所は支所ごとの人口を分母として算定しています。

※21 平成24年度に取り壊した北庁舎を除いています。

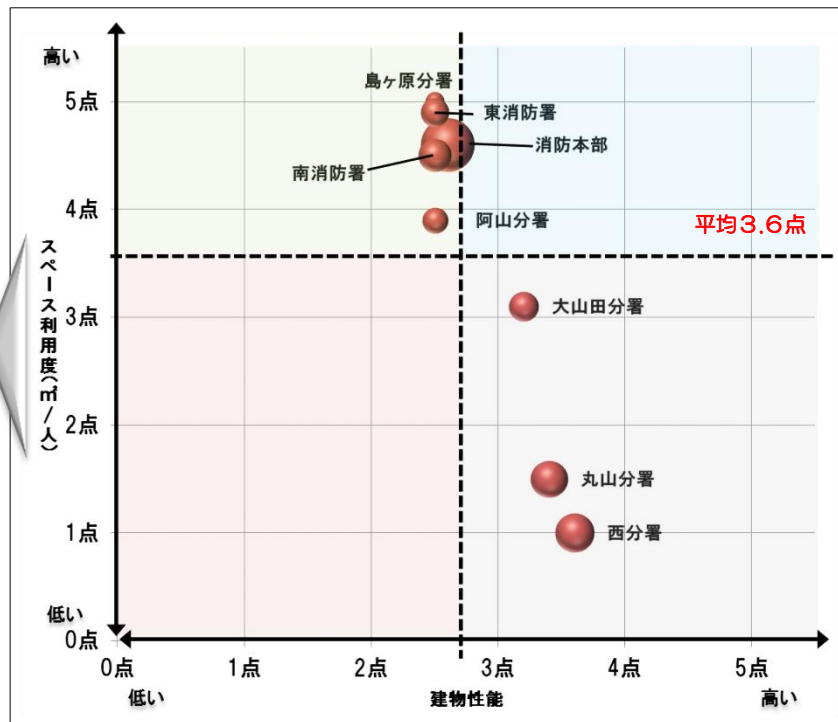
消防施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況		
					老朽化率	耐震性	合計	住民当たり	職員数	スペース利用率	
消防本部・中消防署	上野	昭和56年度	1棟	1,772㎡	58.0%	有	-218百万円	-2,247円/人	70人	25.3㎡/人	
中消防署・西分署	上野	平成17年度	1棟	906㎡	13.5%	有	-25百万円	-416円/人	11人	82.3㎡/人	
中消防署・島ヶ原分署	島ヶ原	昭和61年度	1棟	216㎡	64.8%	有	-25百万円	-10,195円/人	11人	19.6㎡/人	
東消防署	伊賀	昭和55年度	1棟	475㎡	60.0%	有	-54百万円	-5,109円/人	23人	20.6㎡/人	
東消防署・阿山分署	阿山	昭和55年度	1棟	400㎡	60.0%	有	-24百万円	-3,240円/人	11人	36.4㎡/人	
東消防署・大山田分署	大山田	平成11年度	1棟	536㎡	29.7%	有	-25百万円	-4,726円/人	11人	48.7㎡/人	
南消防署	青山	昭和54年度	1棟	645㎡	62.0%	有	-54百万円	-5,170円/人	23人	28.0㎡/人	
南消防署・丸山分署	上野	平成13年度	1棟	827㎡	24.3%	有	-26百万円	-420円/人	11人	75.2㎡/人	
合計				8棟	5,776㎡	-	-	-452百万円	-4,645円/人	171人	33.8㎡/人

<スペース利用率>

職員一人当たり延床面積が最も少ない施設を5点、最も多い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じて比例配分

※ 消防施設については、収支での評価は行っていません



<適正配置の方向性> ※22

<協議、検討中の事項>

- 消防本部は消防庁舎移転計画に基づき、移転を検討しています。

<今後の方向性(案)>

- 高齢化の進行に伴い、平成37(2025)年度までは救急需要が増加することが想定されますが、救急需要の減少が見込まれる平成37(2025)年度以降を見据えた、現在の3消防署5分署体制や施設配置の見直しと消防業務の広域化を含めた消防サービスのあり方を検討する必要があります。

※22 消防施設の市民一人当たり収支は、消防本部・中消防署を全人口、各分署や出張所は支所ごとの人口を分母として算定しています。